

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 アイシン精機株式会社
 コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 山内 康仁
 (氏名) 伊藤 慎太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0566-24-8265
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,214,492	△18.0	△3,489	—	△4,965	—	△25,149	—
20年3月期	2,700,405	13.5	180,484	37.7	186,309	38.7	91,654	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△89.36	—	△3.6	△0.3	△0.2
20年3月期	322.50	322.15	12.0	9.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,769百万円 20年3月期 8,730百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,731,689	814,506	35.8	2,202.86
20年3月期	2,097,727	994,592	36.6	2,725.67

(参考) 自己資本 21年3月期 620,008百万円 20年3月期 767,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	114,668	△223,752	75,743	143,804
20年3月期	299,247	△217,844	△27,682	190,245

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	24.00	—	36.00	60.00	16,987	18.6	2.2
21年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00	11,259	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)現時点では平成22年3月期の配当予想額は未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	810,000	△37.9	△63,000	—	△65,000	—	△40,000	—	△142.12
通期	1,800,000	△18.7	△65,000	—	△70,000	—	△50,000	—	△177.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 アイシン・タイ・オートモーティブ・キャ) 除外 1社 (社名 _____)
 スティング株式会社

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 294,674,634株 20年3月期 294,674,634株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 13,217,685株 20年3月期 13,231,279株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	714,766	△18.7	△15,028	—	10,941	△76.4	3,543	△89.8
20年3月期	878,996	11.7	35,579	24.7	46,306	25.8	34,667	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.59	12.59
20年3月期	121.97	121.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	927,098	331,476	35.6	1,173.96
20年3月期	1,055,163	391,129	37.0	1,387.42

(参考) 自己資本 21年3月期 330,460百万円 20年3月期 390,528百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	270,000	△36.8	△25,000	—	△22,500	—	△13,000	—	△46.18
通期	620,000	△13.3	△30,000	—	△27,000	—	△16,000	—	△56.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成22年3月期の連結・個別業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(配当予想についてのご注意)

当社は、安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、次期の配当予想については、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、第2四半期決算を目処にご提案させていただきますと考えています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

自動車業界における状況は、金融不安をきっかけとした世界規模での景気減速の影響を受け、販売台数が日本や欧米といった主要市場で前年割れとなったほか、成長が期待されていた中国やインドにおいても、市場の伸びに急ブレーキがかかるなど、これまでの拡大基調から一転、大変厳しい状況となりました。また、住生活関連業界においては、雇用や所得に対する不安から個人消費の冷え込みが顕著になるなど、一段と厳しさが増しました。

こうした状況の中、当企業グループは、直面する未曾有の危機を乗り切るため、経費の総見直しや設備投資計画の縮小・凍結、業務の効率化など、当面の収益確保に向けた緊急利益対策を実行し、スリムで強固な企業体質づくりに努めました。また、中長期的な視点に立てば、将来の新たな成長に向けた種まきを怠らないことも重要であり、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびに収益基盤の強化をねらいとした構造改革に取り組みました。

当連結会計年度の売上高については、自動車部品事業では、ハイブリッドトランスミッションや小型車向け商品の開発・拡販に取り組んだものの、世界のほぼすべての市場が伸び悩んだ影響を受け、前連結会計年度（2兆5,885億円）に比べ18.4%減の2兆1,118億円となりました。

また、住生活関連機器事業では、前連結会計年度（526億円）に比べ21.4%減の414億円、その他事業では、前連結会計年度（591億円）に比べ3.5%増の612億円となり、合計の売上高は、前連結会計年度（2兆7,004億円）に比べ18.0%減の2兆2,144億円となりました。

利益については、緊急利益対策を含む原価改善活動に取り組んだものの、売上高の減少に加え、為替変動や原材料価格の上昇による影響、減価償却費の増加などにより、営業損失は34億円（前期営業利益1,804億円）、経常損失は49億円（前期経常利益1,863億円）となりました。また、特別損失の計上および繰延税金資産の評価の見直しなどにより、当期純損失は251億円（前期純利益916億円）となりました。

(次期の見通し)

米国における金融危機の深刻化が实体经济へと波及し始めた平成20年後半から、自動車メーカー各社は急激な減産体制へと移行しています。このような中で、生産量の変動に柔軟に対応していくため、国内外での生産体制の見直し・適正化や、各地域・拠点間の相互補完、あるいはグローバルスタンダードラインの導入による設備投資の効率化など、減産下での最適な体制づくりに取り組んでいます。今後、世の中の状況がこれまで以上にめまぐるしく変わっていくと予想されますが、次期の業績見通しについては、為替レート1USドル=95円、1ユーロ=125円の想定のもと、売上高1兆8,000億円、営業損失650億円、経常損失700億円、当期純損失500億円を見込んでいます。

(2) 財政状況に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産については、売上債権・仕入債権の減少や保有株式の価格変動などにより、前連結会計年度末（2兆977億円）に比べ17.4%減の2兆7,316億円となりました。また、純資産については、事業活動による純損失などにより、前連結会計年度末（9,945億円）に比べ18.1%減の8,145億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,146億円の増加、投資活動により2,237億円の減少、財務活動により757億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により131億円の減少の結果、当連結会計年度末には1,438億円となり、前連結会計年度末（1,902億円）に比べ464億円（24.4%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(2,992億円)に比べ1,845億円(61.7%)減少し、1,146億円となりました。これは、減価償却費が146億円増加しましたが、税金等調整前当期純損益が2,012億円悪化したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度(2,178億円)に比べ59億円(2.7%)増加し、2,237億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が98億円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が2,311億円となり前連結会計年度(2,048億円)に比べ263億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、757億円の増加となりました。これは、借入れ・社債による資金調達額が1,024億円となり前連結会計年度(96億円)に比べ928億円増加したことなどによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	36.8	36.6	37.2	36.6	35.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.4	70.9	57.7	49.9	25.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.6	1.5	1.3	1.0	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	59.2	74.3	81.2	74.9	33.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、中長期的には安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。なお、当期の配当金については、足元で業績が急激に悪化する中、内部留保を充実させ、財務安全性を確保する観点から、期末配当金を1株につき10円とし、昨年11月の中間配当金1株30円と合わせ、年間としては、前期に比べて20円の減配となる1株につき40円とさせていただく予定です。また、当社では、定款で取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、当期の配当の実施にあたっては、中間配当と期末配当の年2回とし、期末配当については、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金については、取り巻く事業環境が引き続き非常に厳しく、かつ不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社および163社の子会社・関連会社(製造会社107社、販売会社15社、その他41社)により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売です。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

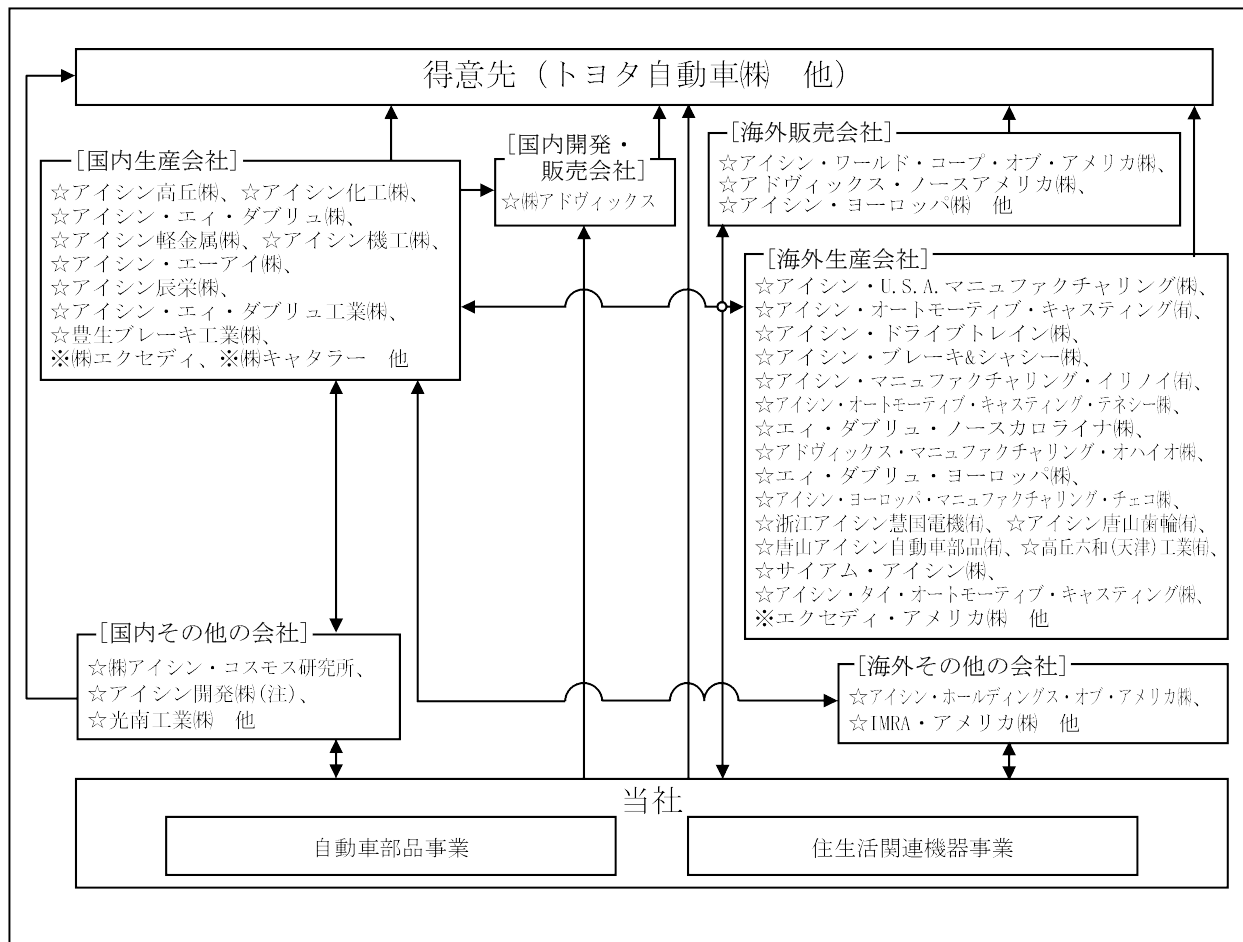
当事業においては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品としてドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造・販売、アイシン・エーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造・販売を担当しています。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造・販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン化工(株)等により、生産工程を相互分担しています。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しています。また、海外については、北米、欧州、アジア等の諸地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストینگ(有)があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(住生活関連機器事業)

当事業においては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を主として当社が製造・販売するほか、ミシンについては、浙江アイシン慧国電機(有)が中国で製造を行っています。また、海外販売の主な拠点としてアイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(その他事業)

当事業においては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っています。



☆連結子会社、※持分法適用会社

(注) (株)アイシン・リビングプランナーとアイシン開発(株)は、平成20年4月1日にアイシン開発(株)を存続会社として合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期 中間決算短信(平成19年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_08chu.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期計画「AISIN Group VISION 2015」を掲げ、2015年度(平成27年度)において海外売上高比率50%および投下資本利益率15%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としています。現下の事業環境は昨年からの景気減速の影響を受け、厳しい状況が続くと想定されますが、こうした厳しい状況をむしろチャンスと捉え、目標の達成に向けて、抜本的な構造改革活動を推進していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、自動車市場の先行き不透明感に加え、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど、開発競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中で、当企業グループは、足元の厳しい局面を乗り切り、次の時代を切り拓いていくために、スリムで強固な企業体質への変革をめざしています。そのために、生き残りをかけた構造改革の断行と、お客様の視点に立った新商品の開発や新たな市場の開拓、確かなものづくりの力に裏打ちされた競争力の確保に、グループの総力をあげて取り組んでいきます。

さらに、社会から信頼される人・企業として、「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全5ヵ年計画の着実な推進により、環境トップランナーをめざすとともに、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民活動、公正で透明性の高い責任ある行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,293	72,586
受取手形及び売掛金	373,697	199,437
有価証券	95,636	77,651
たな卸資産	175,360	-
商品及び製品	-	62,310
仕掛品	-	36,940
原材料及び貯蔵品	-	48,282
繰延税金資産	58,131	49,368
その他	65,543	68,327
貸倒引当金	746	1,324
流動資産合計	869,917	613,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	536,086	542,825
減価償却累計額	282,709	297,775
建物及び構築物(純額)	253,377	245,050
機械装置及び運搬具	1,365,899	1,391,874
減価償却累計額	936,366	980,991
機械装置及び運搬具(純額)	429,533	410,882
工具、器具及び備品	248,379	257,612
減価償却累計額	206,768	221,509
工具、器具及び備品(純額)	41,610	36,102
土地	94,649	100,429
リース資産	-	507
減価償却累計額	-	100
リース資産(純額)	-	407
建設仮勘定	56,602	48,699
有形固定資産合計	875,773	841,571
無形固定資産		
のれん	6,793	-
ソフトウェア	11,641	-
その他	2,450	-
無形固定資産合計	20,885	18,905
投資その他の資産		
投資有価証券	267,509	190,406
長期貸付金	4,403	-
繰延税金資産	28,369	30,597
その他	31,313	37,179
貸倒引当金	445	552
投資その他の資産合計	331,150	257,631
固定資産合計	1,227,810	1,118,108
資産合計	2,097,727	1,731,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,058	194,397
短期借入金	28,647	36,960
リース債務	-	133
未払金	57,939	-
未払費用	150,668	132,736
未払法人税等	42,206	-
従業員預り金	16,996	-
製品保証引当金	18,962	19,153
役員賞与引当金	1,996	-
その他の引当金	-	729
その他	14,802	71,570
流動負債合計	704,280	455,682
固定負債		
社債	39,988	69,989
長期借入金	227,664	287,985
リース債務	-	311
繰延税金負債	40,312	8,882
退職給付引当金	82,018	84,485
役員退職慰労引当金	6,233	6,260
長期未払金	214	-
負ののれん	452	-
その他	1,970	3,584
固定負債合計	398,854	461,499
負債合計	1,103,134	917,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,825	58,831
利益剰余金	578,969	535,242
自己株式	20,738	20,724
株主資本合計	662,106	618,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,130	41,843
繰延ヘッジ損益	1,184	1,330
為替換算調整勘定	18,071	38,902
評価・換算差額等合計	105,016	1,610
新株予約権	601	1,016
少数株主持分	226,867	193,481
純資産合計	994,592	814,506
負債純資産合計	2,097,727	1,731,689

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,700,405	2,214,492
売上原価	2,315,204	2,023,144
売上総利益	385,201	191,348
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	37,806	32,364
製品保証引当金繰入額	1,242	3,396
製品修理費	20,400	-
給料及び手当	54,620	51,688
役員賞与引当金繰入額	1,986	683
退職給付費用	2,020	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,722	1,261
減価償却費	7,316	-
特許権使用料	13,097	-
研究開発費	5,376	-
その他	59,127	105,443
販売費及び一般管理費合計	204,716	194,837
営業利益又は営業損失()	180,484	3,489
営業外収益		
受取利息	747	1,170
受取配当金	5,228	5,334
有価証券売却益	354	-
固定資産賃貸料	668	-
持分法による投資利益	8,730	1,769
その他	11,686	11,357
営業外収益合計	27,415	19,631
営業外費用		
支払利息	3,801	3,888
固定資産除売却損	4,523	5,428
有価証券評価損	1,618	-
為替差損	3,860	-
その他	7,787	11,791
営業外費用合計	21,591	21,108
経常利益又は経常損失()	186,309	4,965
特別損失		
減損損失	-	10,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	186,309	14,983
法人税、住民税及び事業税	67,776	11,203
法人税等調整額	10,078	5,199
法人税等合計	57,698	16,402
少数株主利益又は少数株主損失()	36,956	6,235
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
前期末残高	57,891	58,825
当期変動額		
自己株式の処分	934	5
当期変動額合計	934	5
当期末残高	58,825	58,831
利益剰余金		
前期末残高	501,009	578,969
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149
当期変動額合計	77,960	43,727
当期末残高	578,969	535,242
自己株式		
前期末残高	1,567	20,738
当期変動額		
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	265	35
当期変動額合計	19,170	14
当期末残高	20,738	20,724
株主資本合計		
前期末残高	602,382	662,106
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,199	40
当期変動額合計	59,723	43,707
当期末残高	662,106	618,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,136	88,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,006	46,286
当期変動額合計	57,006	46,286
当期末残高	88,130	41,843
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	667	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	145
当期変動額合計	517	145
当期末残高	1,184	1,330
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,892	18,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,179	56,974
当期変動額合計	6,179	56,974
当期末残高	18,071	38,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,361	105,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,344	103,406
当期変動額合計	51,344	103,406
当期末残高	105,016	1,610
新株予約権		
前期末残高	167	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	414
当期変動額合計	434	414
当期末残高	601	1,016
少数株主持分		
前期末残高	196,941	226,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,925	33,386
当期変動額合計	29,925	33,386
当期末残高	226,867	193,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	955,853	994,592
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益又は当期純損失()	91,654	25,149
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,199	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,984	136,377
当期変動額合計	38,739	180,085
当期末残高	994,592	814,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	186,309	14,983
減価償却費	167,482	182,057
減損損失	-	10,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,204	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	944	-
受取利息及び受取配当金	5,975	-
支払利息	3,801	-
持分法による投資損益(は益)	8,730	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,668	-
売上債権の増減額(は増加)	8,260	151,900
たな卸資産の増減額(は増加)	6,494	11,101
仕入債務の増減額(は減少)	14,104	149,969
前払年金費用の増減額(は増加)	1,612	-
その他	19,276	7,235
小計	364,829	182,887
利息及び配当金の受取額	8,025	8,965
利息の支払額	3,993	3,400
法人税等の支払額	69,613	73,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,247	114,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額(は増加)	503	2,533
有形固定資産の取得による支出	204,845	231,175
有形固定資産の売却による収入	6,901	8,878
投資有価証券の取得による支出	14,100	14,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,395	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	16,189
投資有価証券の売却による収入	595	-
投資有価証券の満期償還による収入	5,779	-
貸付けによる支出	972	-
貸付金の回収による収入	1,092	-
その他	10,395	5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,844	223,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,784	5,175
長期借入れによる収入	28,000	81,893
長期借入金の返済による支出	13,587	14,647
社債の発行による収入	19,988	30,000
社債の償還による支出	15,000	-
少数株主からの払込みによる収入	644	-
配当金の支払額	13,687	18,573
少数株主への配当金の支払額	6,793	8,439
自己株式の取得による支出	19,436	-
自己株式の処分による収入	1,973	-
その他	-	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,682	75,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	13,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,937	46,440
現金及び現金同等物の期首残高	136,307	190,245
現金及び現金同等物の期末残高	190,245	143,804

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 合計151社

なお、連結の範囲の変更があった会社は次のとおりです。

(新規 7社)

新規設立：アイシン・テクニカルセンター・オブ・アメリカ(株)

台州アイシン瑞豊自動車部品(有)

アイシン・タイ・オートモーティブ・キャスティング(株)

アイシン・デベロップメント・オブ・アメリカ(株)

AW(杭州)ソフトウェアディベロップメント(有)

アイシン高丘東北(株)

株式取得：S&Eブレーキ(株)

(除外 4社)

合併による除外：(株)アイシン・リビングプランナー

アドヴィックス・マニュファクチャリング・ジョージア(株)

天津アイシン自動車部品(有)

解散：アイシン・エーアイ・チェコ(有)

非連結子会社

なし

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

合計12社

なお、持分法の適用範囲の変更があった会社は次のとおりです。

(新規 1社)

新規設立：TBAI ポーランド(有)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイ・ダブリュ・トランスミッション・エンジニアリング U.S.A.(株)は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっています。

4 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(当社)

(イ)製品・仕掛品・貯蔵品(補助鋼材・燃料を除く).....総平均法

(ロ)原材料・貯蔵品(補助鋼材・燃料).....後入先出法

(連結子会社)

主として総平均法

固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。

なお、当社および連結子会社においては、主として平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、工具器具備品については、法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

(当社)

退職慰労金の支給に備えるため、取締役および常務役員については退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額、監査役については内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(連結子会社)

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。

2 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しています。

役員退職慰労金制度の変更

当社では、平成20年6月20日開催の定時株主総会等において、取締役および常務役員の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することが、承認可決されました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
偶発債務 従業員の車両購入資金等の銀行借入に対し24百万円の債務保証を行っています。	偶発債務 従業員の車両購入資金等の銀行借入に対し14百万円の債務保証を行っています。

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,730,145	4,254,307	753,173	13,231,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得	4,244,500株
単元未満株式の買取請求	9,807

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使	752,800株
単元未満株式の売渡請求	373

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,231,279	8,768	22,362	13,217,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求	8,768株
-------------	--------

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使	19,200株
単元未満株式の売渡請求	3,162

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 102,293 百万円	現金及び預金勘定 72,586 百万円
有価証券勘定 95,636	有価証券勘定 77,651
流動資産 その他 65,543	流動資産 その他 68,327
計 263,473	計 218,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 7,435	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,402
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 18,208	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 10,541
現金同等物以外の流動資産その他 47,584	現金同等物以外の流動資産その他 59,816
現金及び現金同等物 190,245	現金及び現金同等物 143,804

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,862,816	406,396	195,442	235,750	2,700,405		2,700,405
(2) セグメント間の内部 売上高	362,243	9,623	7,764	9,797	389,429	(389,429)	
計	2,225,060	416,019	203,206	245,548	3,089,835	(389,429)	2,700,405
営業費用	2,096,070	404,997	199,195	208,159	2,908,423	(388,502)	2,519,921
営業利益	128,989	11,021	4,010	37,389	181,411	(927)	180,484
資産	1,761,679	261,430	104,094	203,717	2,330,921	(233,194)	2,097,727

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国
 北米地域 米国、メキシコ
 欧州地域 ベルギー、チェコ
 その他の地域 タイ、中国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,976	304,836	163,204	237,475	2,214,492		2,214,492
(2) セグメント間の内部 売上高	255,865	11,737	7,359	9,084	284,046	(284,046)	
計	1,764,842	316,573	170,563	246,559	2,498,539	(284,046)	2,214,492
営業費用	1,801,195	323,924	169,138	211,846	2,506,105	(288,122)	2,217,982
営業利益又は 営業損失()	36,353	7,350	1,425	34,713	7,565	4,076	3,489
資産	1,514,940	190,751	76,883	172,971	1,955,547	(223,857)	1,731,689

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国
 北米地域 米国、メキシコ
 欧州地域 ベルギー、チェコ
 その他の地域 中国、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	452,841	230,888	354,848	1,038,578
連結売上高(百万円)				2,700,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	8.6	13.1	38.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域米国、カナダ

欧州地域ドイツ、スウェーデン

その他の地域タイ、中国、韓国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	343,750	190,669	342,913	877,333
連結売上高(百万円)				2,214,492
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	8.6	15.5	39.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域米国、カナダ

欧州地域ドイツ、スウェーデン

その他の地域中国、タイ、韓国

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	2,725円67銭	(1) 1株当たり純資産額	2,202円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	322円50銭	(2) 1株当たり当期純損失()	89円36銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	322円15銭	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	994,592	814,506
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	227,469	194,498
(うち新株予約権)	(601)	(1,016)
(うち少数株主持分)	(226,867)	(193,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	767,123	620,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	281,443	281,456

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	91,654	25,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	91,654	25,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,197	281,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	314	
(うち新株予約権(千株))	(314)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成19年6月21日定時株主 総会決議による新株予約権 6,120個	平成17年6月23日定時株主 総会決議による新株予約権 504個 平成18年6月22日定時株主 総会決議による新株予約権 5,850個 平成19年6月21日定時株主 総会決議による新株予約権 6,120個 平成20年6月20日定時株主 総会決議による新株予約権 11,730個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,800	14,272
受取手形	2,506	1,567
売掛金	162,847	84,254
有価証券	90,097	74,952
製品	6,620	-
商品及び製品	-	4,974
仕掛品	11,542	8,647
原材料	623	-
貯蔵品	3,759	-
原材料及び貯蔵品	-	5,394
前払費用	514	98
繰延税金資産	17,941	14,958
未収入金	6,810	8,677
未収還付法人税等	-	9,749
短期貸付金	77,694	110,301
その他	1,115	1,209
貸倒引当金	242	260
流動資産合計	398,631	338,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,906	131,319
減価償却累計額	71,763	76,881
建物(純額)	55,142	54,438
構築物	35,482	37,640
減価償却累計額	22,514	24,067
構築物(純額)	12,968	13,572
機械及び装置	271,851	288,409
減価償却累計額	199,797	218,509
機械及び装置(純額)	72,053	69,899
車両運搬具	4,618	4,534
減価償却累計額	3,482	3,647
車両運搬具(純額)	1,135	887
工具、器具及び備品	84,881	88,553
減価償却累計額	74,897	79,525
工具、器具及び備品(純額)	9,983	9,027
土地	30,016	31,145
リース資産	-	551
減価償却累計額	-	94

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	457
建設仮勘定	12,147	12,366
有形固定資産合計	193,448	191,794
無形固定資産		
のれん	3,993	3,106
特許権	2	2
商標権	-	47
ソフトウェア	3,774	3,648
施設利用権	46	-
電話加入権	22	-
リース資産	-	47
その他	30	92
無形固定資産合計	7,870	6,944
投資その他の資産		
投資有価証券	72,621	47,448
関係会社株式	268,553	227,348
出資金	958	2,610
関係会社出資金	22,699	24,953
長期貸付金	974	9
従業員に対する長期貸付金	700	651
関係会社長期貸付金	80,660	83,156
長期前払費用	7,069	7,131
その他	1,108	1,099
貸倒引当金	135	4,849
投資その他の資産合計	455,212	389,561
固定資産合計	656,531	588,300
資産合計	1,055,163	927,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,896	447
買掛金	121,968	62,409
短期借入金	10,000	20,000
リース債務	-	163
未払金	17,046	15,954
未払費用	52,723	40,372
未払法人税等	8,688	-
前受金	534	725
預り金	87,005	40,971
従業員預り金	7,372	7,142
製品保証引当金	8,443	9,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	291	-
設備関係支払手形	17	-
その他	20	42
流動負債合計	316,010	197,254
固定負債		
社債	39,988	69,989
長期借入金	224,000	285,893
リース債務	-	322
繰延税金負債	34,862	2,501
退職給付引当金	34,792	34,836
役員退職慰労引当金	2,409	2,554
その他	11,970	2,270
固定負債合計	348,022	398,367
負債合計	664,033	595,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金	62,926	62,926
資本剰余金合計	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金	371	235
固定資産圧縮積立金	2,613	2,453
別途積立金	112,500	112,500
繰越利益剰余金	127,714	112,938
利益剰余金合計	253,484	238,412
自己株式	56,081	56,007
株主資本合計	305,379	290,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,333	41,416
繰延ヘッジ損益	1,184	1,337
評価・換算差額等合計	85,148	40,079
新株予約権	601	1,016
純資産合計	391,129	331,476
負債純資産合計	1,055,163	927,098

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	878,996	714,766
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,745	6,620
当期製品製造原価	783,801	678,890
合計	789,546	685,510
製品他勘定振替高	1,558	1,388
製品期末たな卸高	6,620	4,974
製品売上原価	781,367	679,147
その他の原価	16	6
売上原価合計	781,384	679,153
売上総利益	97,612	35,613
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,230	10,106
貸倒引当金繰入額	6	72
製品保証引当金繰入額	382	2,246
製品修理費	7,948	1,881
給料及び手当	15,737	13,567
役員賞与引当金繰入額	291	-
退職給付費用	714	877
役員退職慰労引当金繰入額	704	270
法定福利及び厚生費	3,746	3,613
減価償却費	1,983	1,911
賃借料	2,418	2,435
研究開発費	3,960	3,999
その他	11,909	9,659
販売費及び一般管理費合計	62,033	50,641
営業利益又は営業損失 ()	35,579	15,028
営業外収益		
受取利息	2,601	3,415
有価証券利息	318	253
受取配当金	18,359	30,130
固定資産賃貸料	964	1,014
有価証券売却益	341	598
その他	719	813
営業外収益合計	23,305	36,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,324	3,633
社債利息	728	702
固定資産除売却損	2,112	984
貸与資産減価償却費	383	-
有価証券評価損	1,586	1,324
為替差損	3,307	1,516
その他	1,136	2,095
営業外費用合計	12,578	10,257
経常利益	46,306	10,941
特別損失		
減損損失	-	1,574
関係会社貸倒引当金繰入額	-	4,720
関係会社株式評価損	-	1,711
特別損失合計	-	8,005
税引前当期純利益	46,306	2,935
法人税、住民税及び事業税	15,100	100
法人税等調整額	3,461	707
法人税等合計	11,638	607
当期純利益	34,667	3,543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,926	62,926
当期末残高	62,926	62,926
その他資本剰余金		
前期末残高	212	-
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	63,139	62,926
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,285	10,285
当期末残高	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	506	371
当期変動額		
特別償却準備金の積立	51	9
特別償却準備金の取崩	186	145
当期変動額合計	135	136
当期末残高	371	235
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,784	2,613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	170	159
当期変動額合計	170	159
当期末残高	2,613	2,453
別途積立金		
前期末残高	112,500	112,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	112,500	112,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	107,353	127,714
当期変動額		
特別償却準備金の積立	51	9
特別償却準備金の取崩	186	145
固定資産圧縮積立金の取崩	170	159
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の処分	918	37
当期変動額合計	20,360	14,776
当期末残高	127,714	112,938
利益剰余金合計		
前期末残高	233,429	253,484
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の処分	918	37
当期変動額合計	20,055	15,072
当期末残高	253,484	238,412
自己株式		
前期末残高	39,749	56,081
当期変動額		
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	3,103	95
当期変動額合計	16,332	74
当期末残高	56,081	56,007
株主資本合計		
前期末残高	301,868	305,379
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,973	57
当期変動額合計	3,510	14,998
当期末残高	305,379	290,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,229	86,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,896	44,916
当期変動額合計	53,896	44,916
当期末残高	86,333	41,416
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	671	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	152
当期変動額合計	513	152
当期末残高	1,184	1,337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,558	85,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,410	45,069
当期変動額合計	54,410	45,069
当期末残高	85,148	40,079
新株予約権		
前期末残高	167	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	414
当期変動額合計	434	414
当期末残高	601	1,016
純資産合計		
前期末残高	441,595	391,129
当期変動額		
剰余金の配当	13,693	18,577
当期純利益	34,667	3,543
自己株式の取得	19,436	20
自己株式の処分	1,973	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,975	44,654
当期変動額合計	50,465	59,653
当期末残高	391,129	331,476

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

氏 名	新 役 職	現 役 職
山 内 康 仁	代 表 取 締 役 副 会 長	代 表 取 締 役 社 長
藤 森 文 雄	代 表 取 締 役 社 長	代 表 取 締 役 副 社 長
新 井 益 治	代 表 取 締 役 副 社 長	専 務 取 締 役
川 田 武 司	取 締 役	代 表 取 締 役 副 社 長

川田武司は、株式会社アドヴィックス代表取締役社長に就任予定です。

2. その他の取締役の異動

(1) 新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
森 田 隆 史	専 務 取 締 役	常 務 役 員
島 貫 静 雄	専 務 取 締 役	常 務 役 員
三 矢 誠	専 務 取 締 役	常 務 役 員
水 島 寿 之	専 務 取 締 役	常 務 役 員
石 川 勉	取 締 役	アイシン・イー・ダブリュ(株)取締役社長

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職
堀 場 正 樹	専 務 取 締 役
西 村 淳 一	専 務 取 締 役
谷 口 孝 男	取 締 役

3. 監査役の異動

新任監査役候補

氏 名	備 考
小 林 量	名古屋大学大学院法学研究科教授 (社外監査役就任予定)

4. 常務役員の変動

(1) 新任常務役員候補

氏 名	現 役 職
高 瀬 進	アイシン・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・チエコ(有)取締役社長
中 村 隆 次	先行技術開発部長
桂 山 直 樹	半田工場 工場管理部長
石 川 雅 信	技術企画室長
市 野 直 志	車体生技部長
廣 瀬 隆 久	L&E 事業統括部長

(2) 退任予定常務役員

氏 名
石 山 正 二
間 瀬 隆
瀬 川 儀 一
赤 木 基 修
佐 々 木 庸 臣

連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (19.4~20.3)	当 期 (20.4~21.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (21.4~22.3)	増 減 額	増 減 率 (%)
売 上 高	(100.0) 27,004	(100.0) 22,144	△ 4,860	△ 18.0	(100.0) 18,000	△ 4,144	△ 18.7
連 単 倍 率	3.1	3.1			2.9		
営 業 利 益	(6.7) 1,804	(△0.2) △ 34	△ 1,838	—	(△3.6) △ 650	△ 616	—
連 単 倍 率	5.1	—			—		
経 常 利 益	(6.9) 1,863	(△0.2) △ 49	△ 1,912	—	(△3.9) △ 700	△ 651	—
連 単 倍 率	4.0	—			—		
特 別 損 益	—	△ 100	△ 100	—	—	100	—
当 期 純 利 益	(3.4) 916	(△1.1) △ 251	△ 1,167	—	(△2.8) △ 500	△ 249	—
連 単 倍 率	2.6	—			—		
為 替 レ ー ト (US\$)	113円	101円			95円		
(EUR)	161円	144円			125円		
設 備 投 資	2,120億円	2,202億円	82億円	3.9	1,000億円	△1,202億円	△ 54.6
減 価 償 却 費	1,674億円	1,820億円	146億円	8.7	1,750億円	△ 70億円	△ 3.9
1株当たり当期純利益	322円50銭	△89円36銭			△177円65銭		
自己資本当期純利益率	12.0%	△3.6%			△8.4%		
1株当たり配当金	60円	40円			未定		
配 当 性 向	18.6%	—			—		
純 資 産 配 当 率	2.2%	1.6%			—		
研 究 開 発 費	1,153億円	1,159億円	6億円	0.6	1,100億円	△59億円	△ 5.2
有 価 証 券 評 価 損 益	1,461億円	707億円	△754億円	51.6	—		

(注) () 内は売上高比率です。

売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (19.4~20.3)	当 期 (20.4~21.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (21.4~22.3)	増 減 額	増 減 率 (%)
自 エンジン関連	(9.6) 2,599	(10.0) 2,214	△ 385	△ 14.8	(9.7) 1,740	△ 474	△ 21.4
動 トライフトレイン関連	(43.4) 11,704	(41.0) 9,068	△ 2,636	△ 22.5	(40.6) 7,320	△ 1,748	△ 19.3
車 ブレーキ及びビシヤー関連	(19.8) 5,351	(20.5) 4,550	△ 801	△ 15.0	(20.9) 3,760	△ 790	△ 17.4
部 ボディ関連	(17.7) 4,775	(18.0) 3,985	△ 790	△ 16.5	(17.8) 3,200	△ 785	△ 19.7
品 情 報 関 連 他	(5.4) 1,455	(5.9) 1,300	△ 155	△ 10.6	(6.0) 1,080	△ 220	△ 17.0
計	(95.9) 25,885	(95.4) 21,118	△ 4,767	△ 18.4	(95.0) 17,100	△ 4,018	△ 19.0
住 生 活 関 連 機 器	(1.9) 526	(1.9) 414	△ 112	△ 21.4	(1.9) 350	△ 64	△ 15.5
そ の 他	(2.2) 591	(2.7) 612	21	3.5	(3.1) 550	△ 62	△ 10.2
合 計	(100.0) 27,004	(100.0) 22,144	△ 4,860	△ 18.0	(100.0) 18,000	△ 4,144	△ 18.7

(注) () 内は構成比率です。

貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流 動 資 産	8,699	6,135	△ 2,564	流 動 負 債	7,042	4,556	△ 2,486
現預金・有価証券	1,979	1,502	△ 477	買 入 債 務	3,720	1,943	△ 1,777
売 上 債 権	3,736	1,994	△ 1,742	借 入 金	286	370	84
た な 卸 資 産	1,475	1,475	△ 278	そ の 他	3,035	2,241	△ 794
そ の 他	1,229	1,163	△ 66	固 定 負 債	3,988	4,614	626
				社 債 ・ 借 入 金	2,676	3,582	906
				そ の 他	1,312	1,032	△ 280
				(負 債 計)	11,031	9,171	△ 1,860
固 定 資 産	12,278	11,181	△ 1,097	株 主 資 本	6,621	6,183	△ 438
有形固定資産	8,757	8,415	△ 342	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,050	16	△ 1,034
無形固定資産	208	189	△ 19	新 株 予 約 権	6	10	4
投資その他の資産	3,311	2,576	△ 735	少 数 株 主 持 分	2,268	1,934	△ 334
(有 価 証 券 評 価 損 益)	1,461	707	△ 754	(純 資 産 計)	9,945	8,145	△ 1,800
合 計	20,977	17,316	△ 3,661	合 計	20,977	17,316	△ 3,661

経常利益の増減要因(当期)

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	固定費削減を含む原価低減活動成果	321
	計	321
減 益	売上・製品構成変動	1,782
	為替差損 (113円→101円/US\$ 161円→144円/EUR)	134
	減価償却費の増	146
	原材料価格の変動	97
益	営業外収支の減	74
	計	2,233
	差引経常利益の減(1,863→△49)	△ 1,912

所在地別セグメント情報

(単位: 億円, 切捨て)

		前期 (19.4~20.3)	当期 (20.4~21.3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (21.4~22.3)	増減額	増減率 (%)
売上高	日本	(69.0) 18,628	(68.1) 15,089	△3,539	△ 19.0	(72.5) 13,056	△2,033	△ 13.5
	北米	(15.1) 4,063	(13.8) 3,048	△1,015	△ 25.0	(10.3) 1,862	△1,186	△ 38.9
	欧州	(7.2) 1,954	(7.4) 1,632	△322	△ 16.5	(7.4) 1,325	△307	△ 18.8
	その他	(8.7) 2,357	(10.7) 2,374	17	0.7	(9.8) 1,755	△619	△ 26.1
	連結	(100.0) 27,004	(100.0) 22,144	△4,860	△ 18.0	(100.0) 18,000	△4,144	△ 18.7
営業利益	日本	(71.5) 1,289	△ 363	△1,652	—	△689	△326	—
	北米	(6.1) 110	△ 73	△183	—	△128	△55	—
	欧州	(2.2) 40	14	△26	△ 64.5	11	△3	△ 19.8
	その他	(20.7) 373	347	△26	△ 7.2	156	△191	△ 55.0
	消去	(△0.5) △9	40	49	—	—	—	—
連結	(100.0) 1,804	△ 34	△1,838	—	△ 650	△616	—	
設備投資	日本	(72.9) 1,545	(75.9) 1,672	127	8.2	(73.3) 733	△939	△ 56.2
	北米	(13.3) 283	(9.3) 204	△79	△ 27.7	(7.1) 70	△134	△ 65.4
	欧州	(2.2) 46	(0.9) 18	△28	△ 59.0	(0.8) 7	△11	△ 60.4
	その他	(11.6) 245	(13.9) 306	61	24.7	(18.8) 188	△118	△ 38.5
	連結	(100.0) 2,120	(100.0) 2,202	82	3.9	(100.0) 1,000	△1,202	△ 54.6

(注) () 内は構成比率です。

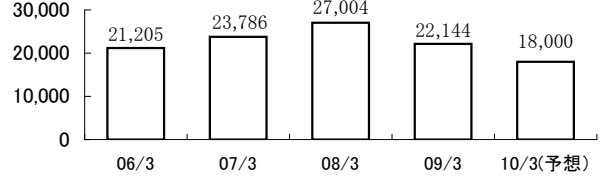
(参考)

	前期 (19.4~20.3)	当期 (20.4~21.3)	次期予想 (21.4~22.3)
海外売上高比率	38.5%	39.6%	34.3%

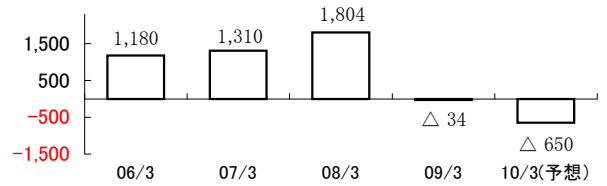
主要データの推移

(単位: 億円, 切捨て)

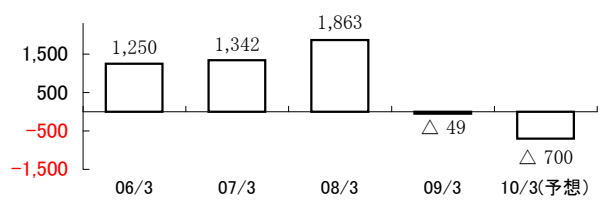
★売上高の推移



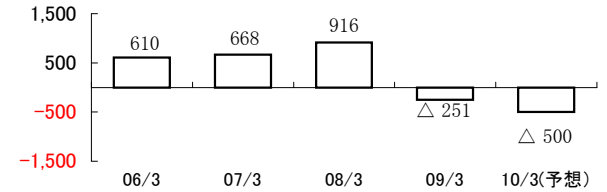
★営業利益の推移



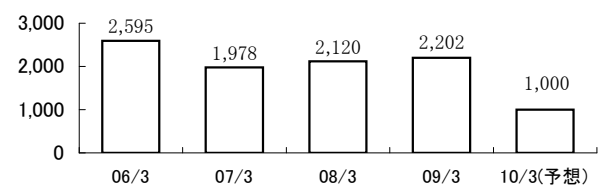
★経常利益の推移



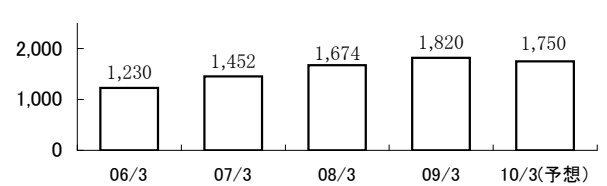
★当期純利益の推移



★設備投資の推移



★減価償却費の推移



連結会社数

(単位: 社)

	前期末		当期末	
	連結子会社	持分法適用会社	連結子会社	持分法適用会社
日本	68	7	69	7
北米	31	1	32	1
欧州	10	—	9	1
中国	17	2	18	2
アジア他	22	1	23	1
合計	148	11	151	12

(ご参考) 個別当期の業績・個別経常利益の増減要因

<個別当期の業績>

	前期 (19.4~20.3)	当期 (20.4~21.3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (21.4~22.3)	増減額	増減率 (%)
売上高	(100.0) 8,789	(100.0) 7,147	△ 1,642	△ 18.7	(100.0) 6,200	△ 947	△ 13.3
営業利益	(4.0) 355	(△2.1) △150	△ 505	—	(△4.8) △300	△ 150	—
経常利益	(5.3) 463	(1.5) 109	△ 354	△ 76.4	(△4.4) △270	△ 379	—
特別損益	(—) —	(△1.1) △80	△ 80	—	(—) —	—	—
当期純利益	(3.9) 346	(0.5) 35	△ 311	△ 89.8	(△2.6) △160	△ 195	—
設備投資	510億円	433億円	△77億円	△ 15.0	330億円	△103億円	△ 23.9
減価償却費	389億円	446億円	57億円	14.7	430億円	△16億円	△ 3.7
1株当たり当期純利益	121円97銭	12円59銭			△56円84銭		
自己資本当期純利益率	8.3%	1.0%			△5.0%		

(注) () 内は売上高比率です。

(単位: 億円, 切捨て) <個別経常利益の増減要因(当期)> (単位: 億円)

	要因	金額
増益	固定費削減を含む原価低減活動成果	189
	営業外収支の増	151
	計	340
減益	売上・製品構成変動	514
	為替差損 (113円→100円/US\$)	71
	減価償却費の増	57
	原材料価格の変動	6
	その他	46
計	694	
	差引経常利益の減 (463→109)	△ 354